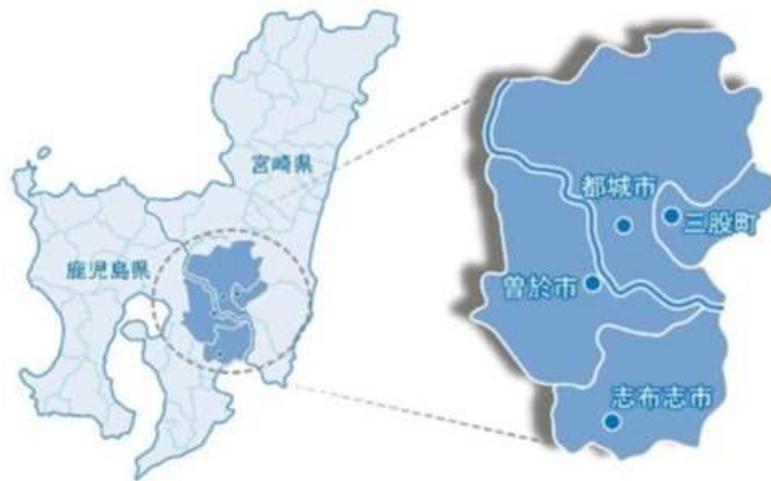


第3次共生ビジョン (令和2～6年度)

令和3年度KPI進捗状況



令和4年3月

都城市・三股町・曾於市・志布志市

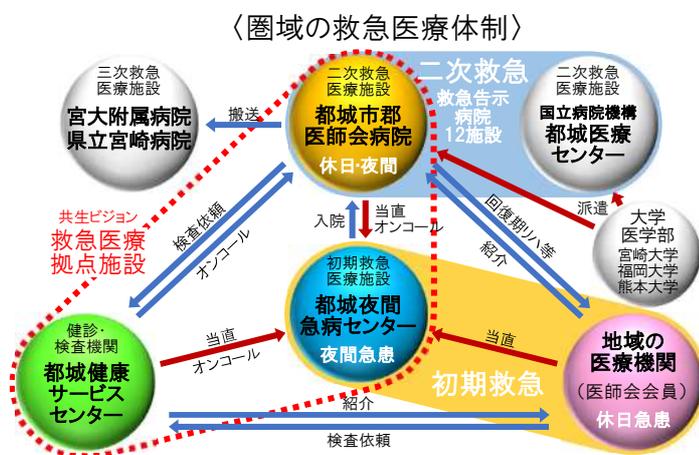
都城広域定住自立圏構想協議会

政策分野：(1)医療

施策：①医療体制の維持

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
夜間急病センターの診療科目・時間の維持	3科・12時間	3科・12時間	3科・12時間	3科・12時間 (R3.12末)			

24時間365日の医療体制の維持！



【これまでの主な取組状況】

- 夜7時から翌朝7時まで 毎日、12時間の夜間診療を実施
- 夜間診療科目の3科体制を維持 (内科・外科・小児科)
- 休日の昼間も6+1体制を維持 医科6、歯科1医療機関を開設

1 本事項に取り組む背景

- 圏域全体における人口10万人当たりの医師数は、宮崎・鹿児島両県の平均を下回っており、医師不足が顕著である。
- 圏域全体で、医師や看護師等の医療従事者の確保が課題となっている。
- 関係機関と連携し、圏域の救急医療提供体制に必要な医療従事者の確保を図り、医療体制の維持・充実を図る必要がある。

2 本年度の成果及び進捗

- 都城夜間急病センターにて、毎日12時間、3科(内科・外科・小児科)診療を実施。
- 医師確保に関する事業を実施。
 - ・医師派遣元大学への訪問し、次年度の医師派遣の了承を得た。(宮崎大学小児科・産婦人科、福岡大学小児科、熊本大学小児科)
 - ・派遣医師へ感謝の意を込めてお礼状と記念品を贈呈。(感謝の集いは、新型コロナウイルス感染拡大のため、中止)

3 来年度以降の取組及び達成見込み

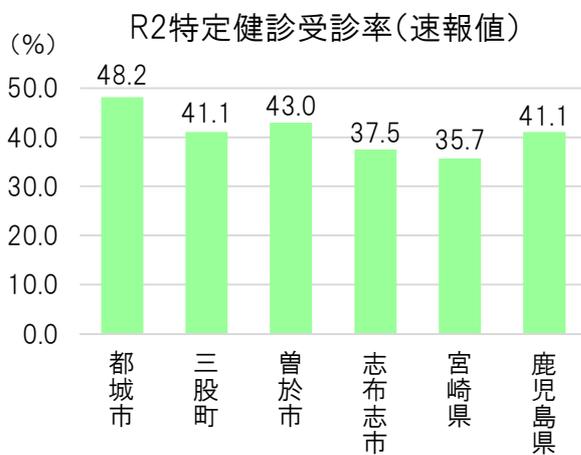
- 医師派遣の御礼及び要請のため医師派遣元大学医局を訪問し、医師の確保に努める。
- 都城夜間急病センターにおける夜間急患診療を都城市北諸県郡医師会に委託して実施。
- 休日急患診療事業を都城市北諸県郡医師会に委託して実施。
- 歯科休日急患診療事業を都城歯科医師会に委託して実施。

政策分野：(1)医療
 施策：②連携体制の強化

新型コロナウイルス
 感染症の影響あり

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
生活習慣病予防等に向けた情報交換	—	5回 (R2~R6)	1回	1回 (R3.12末)			

圏域連携で生活習慣病予防！



【これまでの主な取組状況】

- 都城市・三股町・曾於市は、都城市北諸県郡医師会に委託する特定健診説明会を合同開催
- 令和元年12月、都城市、三股町、医師会、歯科医師会、薬剤師会とで生活習慣病重症化予防に係る連携協定を締結

1 本事項に取り組む背景

- 生活習慣病予防・重症化予防に取り組み、健康寿命延伸のための継続的な対策が必要。
- 適正受診・適正服薬を推進するため、圏域で連携した啓発活動をする必要がある。
- 医師・薬剤師・保健師・管理栄養士等の関係機関との連携が必要である。

2 本年度の成果及び進捗

- 各市町とも特定健康診査を実施し、その結果から対象者を抽出し保健指導等を行い、生活習慣病予防・重症化予防事業に取り組んでいる。

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 医師会等と連携した生活習慣病予防・重症化予防事業を継続する。
- 各市町の健康課題や効果的な取組等について4市町が揃った場での情報交換を行い、圏域の保健師や管理栄養士等の連携を深め重症化予防事業を促進する。

政策分野：(1)医療
 施策：③災害時の対応

新型コロナウイルス
 感染症の影響あり

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
DMAT編成に向けた訓練	1回	5回 (R2~R6)	0回	0回 (R3.12末)			

DMATとの連携訓練の実施！



【これまでの主な取組状況】

緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練や宮崎県総合防災訓練で都城市郡医師会病院DMATとの訓練を実施

1 本事項に取り組む背景

- 災害発生時を想定し、定期的な訓練や研修会を実施するなど日頃から体制の整備が必要。
- 災害発生時におけるDMAT やJMATの編成に向けた訓練や研修に継続的に参加する必要がある。

2 本年度の成果及び進捗

- 昨年度と同様、新型コロナウイルス感染症拡大により、緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練、宮崎県総合防災訓練の中止。

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 次年度については、緊急消防援助隊援助隊訓練、宮崎県総合防災訓練等でDMATとの連携訓練を実施予定。

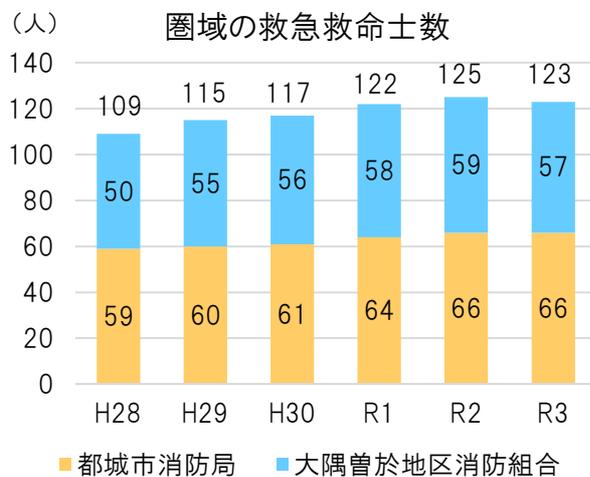
都城広域定住自立圏構想協議会

政策分野：(1)医療

施策：④搬送体制の確保

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
救急救命士の新規資格 取得者数	3人	15人 (R2~R6)	3人	3人 (R3.12末)			

救急救命体制の確保・強化！



救急救命訓練の様子
(都城市消防局「上」、大隅曾於地区消防組合「下」)



1 本事項に取り組む背景

- 救急救命体制の維持、整備を行い現場到着時間及び救命率の向上を推進する必要がある。
- 感染症の発生等、高度な救急搬送に対応できる体制を構築する必要がある。

2 本年度の成果及び進捗

【都城市消防局】

- 救急救命九州研修所(前期・後期)へ2名派遣。
- 救急活動事案について、事後検証を実施。
- 救命率向上のため、応急手当講習を開催。

【大隅曾於地区消防組合】

- 令和3年度新規採用職員1名が救急救命士国家試験合格。

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 救急救命士有資格者の退職、有資格者採用者人数等を考慮しながら新規養成を行う。

【都城市消防局】

- 次年度については、救急救命東京研修所及び救急救命九州研修所に各1名ずつ派遣予定。

【大隅曾於地区消防組合】

- 次年度については、救急救命九州研修所(後期)に1名派遣予定。

都城広域定住自立圏構想協議会

政策分野：(2)産業振興

施策：⑤都城・志布志道路を活用した産業振興

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
圏域の企業立地件数	19件	90件 (R2~R6)	25件	12件 (R3.12末)			

圏域産業の活性化！



都城インター工業団地桜木地区



曾於市 内村工業団地



志布志市 臨海工業団地

1 本事項に取り組む背景

- 都城志布志道路や国際バルク戦略港湾に選定された志布志港等の交通インフラの整備進捗に伴い、圏域の拠点制に着目した物流事業者等の立地が進み、圏域の企業立地件数は年々増加傾向にある。
- 南九州の物流拠点としての強みを活かした産業振興の取組が求められている。

2 本年度の成果及び進捗

- 企業立地の推進 ⇒ 圏域における令和3年度の立地件数12件（令和3年12月末時点）
- 南九州の物流・製造拠点として、都城インター工業団地桜木地区を整備中。【都城市】
⇒令和4年8月末完成予定。
⇒全12区画の優先交渉者が決定（令和4年2月末時点）
- 立地協定を3社と締結。また、前年度締結した企業は倉庫が完成し、操業開始した。【曾於市】
- 内村工業団地地区画6について、進出を検討中の企業と交渉中。【曾於市】
- 志布志市臨海工業団地(5工区)の整備【志布志市】
⇒令和3年度中に整備完了予定。
- 志布志市臨海工業団地(4工区)の区域拡大・整備【志布志市】

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 都城インター工業団地桜木地区の整備を継続するとともに、新たな工業団地の整備に向けて検討を進めていく。
- 圏域内での情報交換を継続し、都城志布志道路や志布志港を最大限に活かした企業立地を促進することで、産業の振興や雇用の創出を図る。

都城広域定住自立圏構想協議会

政策分野：(2)産業振興

施策：⑥地域資源を活用した産業振興

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
6次化商品開発件数	24件	145件 (R2~R6)	31件	31件 (R3.12末)			

着実に商品開発推進！



＜里の梅＞
市内の書道家と連携し、
パッケージデザインを制作。
【都城市】



蒸しパンミックス 金ゴマ味
【三股町】



焼酎ドレッシング＜茶酎＞
【志布志市】

1 本事項に取り組む背景

- 農林畜産業においては、畜産部門を中心に全国有数の農業産出額を誇る。
- 農林畜産物の高付加価値により、所得向上を図り、地域産業を振興する必要がある。
- 6次産業化の取組の促進による圏域の成長産業の創出を図る。

2 本年度の成果及び進捗

- 新たな加工技術の導入及び新たな分野の商品開発を推進するため、外部(県外)専門家を招聘し、セミナー等を実施した。
- 開催予定であったセミナー等の事業が、新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートでの実施(一部は中止)となった。

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 本年度、中止となった事業等については、R4年度開催を目指し、取り組む。
- 事業者寄り添い、新しい生活様式に合わせた事業の立案、サポート体制の構築等を図る。
- さらなる商品開発を目指し、関係機関(JA、商工会議所)等とも連携強化を図り、地域で一体となった商品開発の仕組みを作る。

政策分野：(3)教育及び文化
 施策：⑦公共施設の相互利用

新型コロナウイルス
 感染症の影響あり

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
圏域内の図書館の相互利用者数	34,814人 (~H30)	38,000人 (~R6)	37,037人 (~R2)	37,486人 (~R3.12末)			

公共施設の相互利用を促進し、 圏域住民の利便性を向上！



都城市立図書館 「となりまち紹介」コーナー

1 本事項に取り組む背景

- 圏域内における図書館の相互協協力体制を更に推進することで、読書に親しむ環境づくりを整備し、豊かな心を育む。
- 図書館をはじめとする公共施設の相互利用を推進し、圏域住民の利便性及び生活の質の向上を図る。

2 本年度の成果及び進捗

- 自分の住むまちや近接するまちの魅力を再発見してもらうことを目的として、構成市町の観光パンフレットや広報紙等を集めた「となりまち紹介」コーナーを図書館内に設置した。【都城市】
- 本年度は、図書館本館30周年を記念して、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながらイベントを開催。長年、図書館でボランティア等をされた方の表彰や講演会、ワークショップ等を行い、1,000人を超える参加があった。【曾於市】

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 現在、実施している「となりまち紹介」コーナー設置継続など、構成市町の観光情報やイベント情報を来館者に提供し、図書館を含めた圏域内の往来を促進する。
- 新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、できるだけイベント等をト開催し、利用者数の増加を図る。
- 誰でも気軽に来ることができるように、外でも本を読んでくつろげる空間づくりを行う。【曾於市】

都城広域定住自立圏構想協議会

政策分野 (3)教育及び文化
 施策:⑧特色ある教育の推進

新型コロナウイルス
 感染症の影響あり

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
高等教育機関と協働した取組件数	37件 (H30)	45件 (R6)	33件	36件 (R3.12末)			

高等教育機関の知見を生かした施策の推進！

【都城市】
 都城コア学園
 プログラミング教室



【曾於市】
 関西大学
 「SKIMA PROJECT」
 施策提言

【志布志市】
 鹿児島大学
 小学校授業見学



【三股町】
 南九州大学
 メロン水耕栽培
 プチヴェール

1 本事項に取り組む背景

- 歴史的繋がり、経済圏及び教育環境等を共有する状況を踏まえ、圏域内の自然・歴史・文化・人材を活用した特色ある教育を推進するとともに、質の高い教育環境を整備する。

2 本年度の成果及び進捗

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業中止が相次いだ。
- 都城市、三股町及び曾於市は南九州大学と包括連携協定を締結しており、農業分野や環境分野等における大学の専門性を生かした取組を行っている。
- 曾於市は、関西大学が本圏域において調査および施策提言を行う、地域活性化戦略「SKIMA PROJECT」の支援を実施した。
- 志布志市では、鹿児島大学の先生に小学校の授業を見学していただき、指導を仰いだ。

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 高等教育機関と協働した取組を圏域全体に波及するため、定期的な情報交換等を行い、更に連携事業を推進。
- 中学生等へのキャリア教育の更なる充実を図る。

都城広域定住自立圏構想協議会

政策分野：(4)防災及び消防
施策：⑨広域防災体制の整備と強化

新型コロナウイルス
感染症の影響あり

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
防災訓練・研修会の実施	—	5回 (R2～R6)	0回	0回 (R3.12末)			

相互連携による圏域内の防災力向上！



令和元年度 講演会

【これまでの主な取組状況】

- 令和元年度
テーマ「遠野市の沿岸被災地後方支援」
講師 元 遠野市沿岸被災地後方支援
室長 菊池 保夫 氏
受講者 135人

1 本事項に取り組む背景

- 平成23年の東日本大震災及び平成28年の熊本地震などの近年の災害を教訓として今後予測される大規模災害を想定した対策は急務となっている
- 各市町の地域防災計画において、大規模災害時の圏域内の各市町間の連携体制の整備が必要である。
- 南海トラフ巨大地震により、大きな被害が想定される志布志市に対して、都城志布志道路（防災の道）の活用等による人的支援や物的支援の体制整備が必要。

2 本年度の成果及び進捗

- 本年度の活動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から3市1町協議の上、活動を見合わせている状況
- 各市町において、有事の際に連携がとれるよう、日頃からの連携強化を推進。

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 災害発生時における物資等の提供及び人員を派遣することで被災自治体の応急対策等の連携を可能とするため、物資輸送訓練や通信訓練等、必要な訓練を実施する予定。

政策分野：(4)防災及び消防
 施策：⑨広域防災体制の整備と強化

新型コロナウイルス
 感染症の影響あり

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
消防団広域連携訓練の実施	4回 (~H30)	10回 (~R6)	0回	0回 (R3.12末)			

消防団員の災害対応能力の向上と技術の練磨！

【これまでの主な取組状況】



【実技(H30.5)】
 ジャッキを使用した救出
 方法の取得



【座学(R元.8)】
 熊本地震に関する講演

- 大規模震災を想定した、重量物排除等の震災対応訓練を実施。
- 熊本地震の教訓を活かすために、講師を招いての講演会を実施。
- 風水害時における救助、救急活動の幹線道路確保のための障害物排除（切断器材）訓練を実施。
- 風水害時における、浸水地域内での救助を想定した訓練を実施。

1 本事項に取り組む背景

- 平成23年の東日本大震災及び平成28年の熊本地震などの近年の災害を教訓として今後予測される大規模災害を想定した対策は急務となっている。
- 各市町の地域防災計画において、大規模災害時の圏域内の各市町間の連携体制の整備が必要である。
- 南海トラフ巨大地震により、大きな被害が想定される志布志市に対して、都城志布志道路（防災の道）の活用等による人的支援や物的支援の体制整備が必要。

2 本年度の成果及び進捗

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、3市1町協議の上、本年度の活動を見合わせている状況。
- 消防団について、次年度の訓練実施時に習熟度の差が発生しないよう各部・各位において過去の訓練及び研修の資料を元に研鑽するよう指導。

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 大規模災害発生時において、人員の派遣及び物資等の提供により被災自治体の応急対策等の応援を可能とするため、都城志布志道路を活用した物資輸送訓練等を実施予定。
- 大規模災害対応消防団員養成訓練について、各項目終了者の増加を図り、3市1町の基礎力を向上させる。

都城広域定住自立圏構想協議会

政策分野：(5)道路等の交通インフラの整備

施策：⑩都城・志布志道路の整備促進とネットワークの構築

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
都城志布志道路早期開通に向けた要望活動	国 8回 県 4回	国 40回 県 20回 (R2~R6)	国 5回 県 0回	国 6回 県 4回 (R3.12末)			

都城志布志道路の早期全線開通を！

【これまでの主な取組状況】



R3.7.2 東京ウェブ要望

- 都城市、曾於市、志布志市により協議会を設置し、事業主体である国と県に官民一体となり要望活動を実施。
- 都城志布志道路整備・活用促進大会を開催
(R元.5.26 曾於市末吉総合センター 参加者数約1,000人)

1 本事項に取り組む背景

- 圏域を縦断する都城志布志道路は、平成6年に計画路線に指定され、以後、国・宮崎県・鹿児島県によって整備が進められ、この間、各市町は「都城志布志道路建設促進協議会」を中心とした要望活動等を行っている。
- 都城志布志道路は、圏域に欠かせない「防災」・「経済」・「医療」の道として、本来の効果を発揮するには、早期全線開通が不可欠である。

2 本年度の成果及び進捗 【令和3年12月末時点】

- 令和3年11月14日に都城市の都城ICから乙房IC(仮称)区間の令和6年度開通見通し公表。
- 令和3年度に都城市の乙房IC(仮称)から横市IC区間、約3.0km開通予定であり、約8割の供用率となる見込み。
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、面談、ウェブ、郵送による要望活動を実施。

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 引続き、事業主体である国及び県に、官民一体となった要望活動を実施する。
- 都城志布志道路整備・活用促進大会を開催し、整備効果や活用促進をPRするとともに事業主体等の関係者に、1日も早い全線供用開始の熱意を伝える。

都城広域定住自立圏構想協議会

政策分野：(6)交流及び観光

施策：⑪圏域内外の住民との交流と観光の推進

新型コロナウイルス
感染症の影響あり

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値 (1~12月で集計)				
			R2	R3	R4	R5	R6
圏域内の観光入込客数	4,060,228人	23,510,000人 (R2~R6)	2,687,692人	2,521,720人			

地域資源の魅力を高め、圏域観光の推進！



酒蔵ツーリズムモニターツアー
【都城市】



溝ノ口洞穴PR
【曾於市】



郷土かるたスタンプラリー
【志布志市】



フェリーさんふらわあ
(フェリーさんふらわあHP)

1 本事項に取り組む背景

- 本圏域には、全国に誇れる素晴らしい地域(観光)資源が数多くあるが、対外的に十分知られていない現状にあるため、旅行会社や圏域外の人に向けた情報発信を強化する必要がある。

2 本年度の成果及び進捗

- 圏域内の観光等に関して、大阪～志布志間で運航されているフェリー「さんふらわあ」の乗客を対象としたアンケート調査を実施(1,500部配布、586件の回答)。また、アンケート回答者のうち100人に特産品をプレゼントすることで、圏域のPRを実施。【都城市・三股町・曾於市・志布志市】
- 酒蔵ツーリズムにおけるコンテンツ開発、宮崎県及び隣県の在住者を対象としたミートツーリズム造成補助、台湾における宮崎県・鹿児島県合同のポップアップショップへの展示物提供等の施策を実施。【都城市】
- 令和3年3月に「溝ノ口洞穴」が国の天然記念物に登録されたことを受け、広告紙や他事業でのPRを実施。また、曾於市観光協会は、登録を記念して地元事業者と共同で「溝ノ口まんじゅう」の開発・期間限定発売を行った。【曾於市】
- 志布志市郷土かるたスタンプラリー(参加者478人、うち376人が全て制覇。滞在時間の向上や市内の回遊に繋がった。)、志布志大満喫キャンペーン(1人最大1万円の旅行代金をキャッシュバック)、貸切バス旅行誘致事業(61団体(R4.1時点))等の施策を実施。【志布志市】

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 本年度実施したアンケート調査結果をもとに圏域を周遊するツアー造成に取り組む。具体的には、モニターツアーや旅行事業者によるアドバイザー事業等を予定している。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった既存イベントの復活を目指すとともに、コロナ渦でも実現可能な実施方法の検討を行う。

都城広域定住自立圏構想協議会

政策分野：(7)定住及び移住

施策：⑫雇用創出等による定住促進

新型コロナウイルス
感染症の影響あり

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
都城公共職業安定所管内における一般職業紹介の就職率	54.8%	58.2%	45.8%	45.0% (R3.12末)			
大隅公共職業安定所管内における一般職業紹介の就職率	52.1%	52.1%	54.1%	41.8% (R3.12末)			

企業説明会・就職座談会等を開催！



宮崎県就職説明会(都城会場)



志布志市合同企業説明会

1 本事項に取り組む背景

- 10代後半から20代前半までの層を中心とした大幅な転出超過。
- 地元企業等の魅力を伝える仕組みを構築や就労の場についての情報提供を充実させ、希望の職種とのマッチングを図る取組が必要である。

2 本年度の成果及び進捗

- 夏の宮崎県就職説明会を実施。参加者23名。春の都城圏域就職説明会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。【都城市】
- 若年者の離職率を改善し、入社後の職場定着を図るため、経営者や人事担当者に必要なノウハウを習得できるセミナーを年2回開催した。【都城市】
- 9月に圏域内の30社が参加し、ウェブ座談会を開催。参加者37名。3月も開催予定。【都城市】
- 求職者のニーズに合った相談、情報提供、マッチング、担当制による支援の実施。【曾於市】
- ハローワークの待合スペースにおいて、事業所が制作した企業紹介DVDを放映。【曾於市】
- 市主催の合同企業説明会を開催。【志布志市】

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 就職説明会を継続して開催することで、雇用のマッチングに繋げる。
- 大学生等のUIJターン促進向けの企業説明会は、コロナ禍でも実施可能なオンラインを主とし、併せて圏域内企業のオンライン採用を支援するセミナーを開催。
- 事業所を計画的に訪問し、企業紹介DVDの案内・収集を行う。

都城広域定住自立圏構想協議会

政策分野：(7)定住及び移住
施策：⑬情報発信等による移住促進

新型コロナウイルス
感染症の影響あり

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
移住者数	195人	2,000人 (R2~R6)	474人	367人 (R3.12末)			

移住促進のための体制整備・取組推進！



都城市「移住×農業法人就職」セミナー



志布志市移住・交流支援センター「エスプラネード」

1 本事項に取り組む背景

- 各市町ともに、若年層の転出超過が極め高い状況となっている一方、20代後半になると、転入超過の傾向が見られる。
- 圏域での移住相談件数、移住者数は、年々増加しているものの、人口減少は進行しているため、移住者増につながる取組が更に必要である。

2 本年度の成果及び進捗

- 本年度から、転職応援補助制度やお試し滞在制度を拡充させるとともに、奨学金返還制度、ペーパードライバー講習補助金制度などを創設した。【都城市】
- 農業法人と連携して「移住×農業法人就職」をテーマとしたオンライン移住セミナーを開催し、本市や農業の魅力在全国に発信した。【都城市】
- 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、現地開催している移住フェアには参加できなかったが、ウェブ開催の鹿児島県の移住セミナーに参加し、移住希望者の声や市の魅力を発信した。【曾於市】
- 空き家バンク制度の普及及び曾於市住宅取得祝金を実施。【曾於市】
- 移住・交流支援センター「エスプラネード」(令和2年度開設)にて、仕事や住まい、子育て、地域活動など移住者からの相談を一元的に受けた。【志布志市】

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- お試し滞在制度、空き家バンク制度、転職応援補助金、都市部からの移住者に向けた補助金の活用やオンライン移住セミナーなどを通じて、更なる移住者の増に取り組む。
- 情報発信の強化やコワーキングスペース活用を進めるなど、多様なニーズに合わせた対応ができるよう仕組み作りや体制の整備を行っていく。

都城広域定住自立圏構想協議会

政策分野：(8)地域公共交通

施策：⑭地域公共交通の維持・活性化

新型コロナウイルス
感染症の影響あり

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
圏域間を結ぶバス路線 (県市町補助路線)の 維持路線数	14路線	14路線	14路線	14路線 (R3.12末)			

公共交通の利便性の向上及び運行の維持！



バスロケーションシステム(高崎観光バス)
【都城市】



交通会議
【三股町】



思いやりバス・思いやりタクシー
【曾於市】

1 本事項に取り組む背景

- 地域交通ネットワークを維持するため、事業者に対して可能な限りの支援を行っている。
- 広域的な公共交通の課題について検討し、圏域間を結ぶバス、鉄道路線等住民の日常生活及び経済活動に必要な公共交通の利便性の向上及び運行の維持・活性化を図る必要がある。

2 本年度の成果及び進捗

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、圏域を結ぶ路線バスの利用者が減少する中、運行費補助により路線を維持。
- ゲーグルマップに登載するバス情報の拡大やバスロケーションシステムの構築により、バス情報を分かりやすく発信した。【都城市】
- 地域公共交通計画の策定に向けて、策定委員会の開催や町民等に対するアンケート調査を実施した。【三股町】
- 思いやりタクシーにおける空白地解消を図るために既存のコミュニティ交通の運行内容の見直し、圏域を結ぶ路線バスとの接続強化等を図った。【曾於市】

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが想定されるため、運行費補助により、路線の維持に努める。
- アフターコロナを見据えて、運行内容の見直しや新規利用者の開拓などの取組を強化する。
- 地域公共交通計画を策定し、コミュニティバスの更なる利便性向上や三股駅のバリアフリー化に取り組む。【三股町】
- 公共交通計画を策定することによって、まちづくりと連動した持続可能な運送サービスの提供に取り組む。【曾於市】

都城広域定住自立圏構想協議会

政策分野：(9)行政人材の育成

施策：⑮圏域行政マネジメント能力の強化

新型コロナウイルス
感染症の影響あり

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
圏域の課題解決のための 政策立案数	24本 (H22～H30)	39本 (～R6)	0本	0本 (R3.12末)			

若手中堅職員の政策立案能力の向上！

【これまでの主な取組状況】



研修報告会の様子(令和元年度)

- 平成30年度 立案テーマ
1班「畜産後継者発掘～産学官連携による後継者不足の解消～」
2班「新規就農相談のワンストップ化～地元
の強みを生かして～」
3班「地域版キッサニアについて」
- 令和元年度 立案テーマ
1班「中山間地域の課題解決に向けて」
2班「広報戦略の推進～定住自立圏内の
情報共有と新たな情報発信～」
3班「スマート農業の推進について～産地
強化に向けた体制構築～」

1 本事項に取り組む背景

- 平成22年度から圏域共通の行政課題の解決策を探る研修事業(政策立案研修)を実施することによって、圏域全体に視点を置いた人材によるマネジメント能力の強化を図ってきた。
- 複雑化・多様化する住民サービスの水準の維持及び持続可能な圏域全体の自治体経営のために、若手中堅職員を対象とした合同研修を実践的な内容に改善するなど、行政人材の育成を図っていく必要がある。

2 本年度の成果及び進捗

- 本年度の政策立案にかかる研修については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から3市1町協議の上、実施を見送ることとした。

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 政策立案にかかる研修については、具体的な政策立案に繋がるよう、定住事務局と連携を進めながら、事業化を視野に入れた実践的な研修を実施する。

都城広域定住自立圏構想協議会

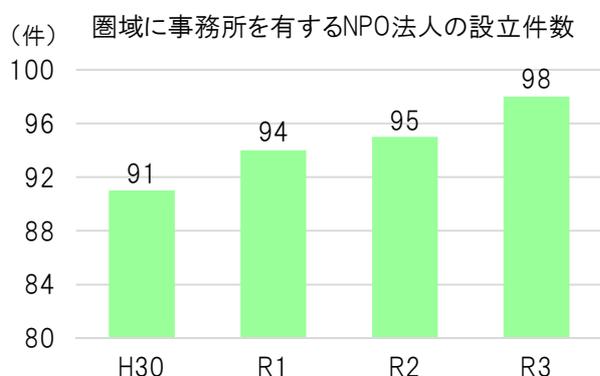
政策分野：(10)民間人材の育成

施策：⑩圏域協働・民活マネジメント能力の強化

新型コロナウイルス
感染症の影響あり

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
圏域に事務所を有する NPO法人の設立件数	91件 (~H30)	115件 (~R6)	95件 (~R2)	98件 (~R3.12末)			

市民公益活動の推進！



【これまでの主な取組状況】

- 任意団体に対し、NPO法人の制度説明を行うとともに、設立相談に応じている。
- 新型コロナウイルスの影響により、NPO法人の活動が思うように行えないため、設立に消極的な状況だが、法人の設立相談に応じるとともに、申請書類の作成を支援している。

1 本事項に取り組む背景

- 圏域を牽引する人材を確保し育成する取組においては、住民一人ひとりが地域の問題に関心を持ち、地域の運営に関わるだけでなく、新たな公共サービスの担い手としてNPO法人や市民団体等の活動などが、より一層重要になっている。そうした団体等に対して助言や支援を行う中間支援組織の体制整備について、圏域市町による連携した取組によって、更なる拡充を図っていく必要がある。

2 本年度の成果及び進捗

- 令和2年度から委託する中間支援組織が不在となった状況を踏まえ、今後の組織体制の参考とするため、担当課でのNPO法人や市民団体等の活動等に関する相談件数及び内容の把握を行っている。【都城市】
- 任意団体に対し、NPO法人の制度説明を行うとともに、設立相談に応じた。令和3年度は、3件の設立相談があり、2件が設立された。【曽於市】
- 新型コロナウイルスの影響のため、活動が思うように行えないことによるNPO法人の解散の相談を受け、清算手続などを支援。【志布志市】

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 中間支援体制の見直しを図り、時代や地域の課題のニーズに対応できる新規のNPO法人設立を目指す。
- 市民公益活動団体の活動に役立つ講座の開催など、活動の継続に繋がる支援体制の強化。
- 任意団体へのNPO法人の制度説明や設立相談による支援の実施。
- 地域運営組織(RMO)の活動が活性化することに伴い、収益事業のNPO法人化を勧める。

都城広域定住自立圏構想協議会

政策分野：(11) ICT化

施策：⑰圏域協働・ICT化の推進

重要業績評価指標 KPI	基準値 H30	目標値 R6	実績値				
			R2	R3	R4	R5	R6
ICTに係る研修会の実施回数	—	5回 (R2～R6)	1回	2回 (R3.12末)			

情報収集とICT化推進のための体制構築！



マイナンバー申請補助専用車両
【都城市】



中学生への端末配布
【三股町】



光ブロードバンド整備
【曾於市】



スマホ講座
【志布志市】

1 本事項に取り組む背景

- 我々の想像を超えるスピードでデジタル技術が進展しており、仕事、観光、医療・介護等のあらゆる場面でICTが大きな影響を与えており、社会にこれまで以上の変革をもたらしている。
- 持続可能な地域社会を実現するためにも、自治体にとってICT化の取組は急務と言える。
- 様々なテクノロジーが台頭する中で、地方自治体においては、ICT化に係る人材が不足している。

2 本年度の成果及び進捗

- 協議会事業として、総務省地域情報化アドバイザー等を活用し、ICT研修を開催。
- 自治体マイナポイントモデル事業、デジタルケア避難所構築事業、工事現場等確認システムやEBPM推進のためのBIツール導入等、引き続き実証事業を交えて推進を図るとともに、マイナンバーカード申請補助専用車両の導入等でカード普及促進にも努めてきた。【都城市】
- 授業などで使用する学習用タブレットパソコンを全児童・生徒用に配置した。【三股町】
- 光回線サービスを市内全域に提供するため、「光ブロードバンド整備事業」を実施。そして、光回線サービスについて、住民の理解や利用促進を目的として、4地区で地元説明会を開催した。また、市の公共施設「生きいき健康センター」にWi-Fi環境を整備した。【曾於市】
- デジタル化推進のための専門部会と統括組織を設置するとともに、「志布志市デジタル化推進計画」を策定。また、デジタル活用支援事業を活用したスマホ講座、行政手続きのオンライン化のための横断的ヒアリング、各種システムの実証実験等を実施した。【志布志市】

3 来年度以降の取組及び達成見込み

- 協議会事業の中で、圏域において関心の強い分野について、研修を実施する。
- 教育分野におけるAIドリル等の先端技術の導入を図るとともに、キャッシュレス決済手段JPQRの拡充、デジタル弱者対応、救急搬送のデジタル化に係る実証事業等に取り組む。【都城市】
- ICTが活用できる環境整備や教育の情報の一層の充実に努めていく。【三股町】
- 市の公共施設「やまびこ館」にWi-Fi環境を整備する予定。【曾於市】
- AI議事録作成支援システム、スマホアプリ決済、証明書発行手数料等のQRコード決済(JPQR)、コンビニ交付、押印廃止、電子契約、テレワークシステム等の実証実験及び導入。【志布志市】